

宇城市“復興するまちづくり”進捗管理シート

基本目標	1	「復興するまちづくり」	施策分野	震災復興	総合計画ページ数 P30-31
施策部門	1	生活基盤			
部門別プロジェクト	1	恒久的な住まいの確保			
所管部局		土木部 都市整備課			

①復旧・復興に向けたロードマップ

	目 標	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
当初計画	災害公営住宅の建設	建設戸数・用地などの把握	設計	建設工事		
	復興まちづくりと防災構造化の支援		基本計画	実施		
	みなし仮設、仮設住宅の入居者への支援	一時的な住まいからの移行支援の検討		自立支援		
変更計画	災害公営住宅の建設	建設方法の検討	公募及び建設工事			
	復興まちづくりと防災構造化の支援	施策を新しく策定し、移行する				
	みなし仮設、仮設住宅の入居者への支援	1-2-1の施策に統合				

②ロードマップに示した目標に対する評価・目標

	目 標	評価指数	担当課自己評価
当期評価・次期目標	災害公営住宅の建設	A 目標以上 [101%以上]	喫緊の課題であった恒久的な住まいの確保として、当初計画の100戸がH30年度中に建設完了を予定している。更に、建設要望世帯の意見を踏まえて、追加100戸の建設手続きを進めている。 次年度、円滑な住まいの移行ができるよう努めるとともに、追加100戸の建設に向けた手続きを進める。
	復興まちづくりと防災構造化の支援		施策を新しく策定し、移行する
	みなし仮設、仮設住宅の入居者への支援		1-2-1の施策に統合

評価指数： A 目標以上[101%以上] B 目標通り[100%~80%] C 目標を下回る[80%以下]
 (※評価指数は、ロードマップに示す復興までの事業期間に対する進捗度合を計るものである)

宇城市“復興するまちづくり”進捗管理シート

基本目標	1	「復興するまちづくり」	施策分野	震災復興	総合計画ページ数 P32-33
施策部門	1	生活基盤			
部門別プロジェクト	2	被災住宅の再建支援			
所管部局	土木部 都市整備課				

①復旧・復興に向けたロードマップ

	目標	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
当初計画	応急修理制度の推進	制度の拡充要望		応急修理制度の着実な実施 施工業者の斡旋		
	被災した住宅の再建支援	事業要望 制度検討	再建支援事業の実施			
	住宅耐震化の促進	拡充要望 制度検討 事業実施	拡充型事業実施			
変更計画	応急修理制度の推進	変更なし				
	被災した住宅の再建支援					
	住宅耐震化の促進					

②ロードマップに示した目標に対する評価・目標

	目標	評価指数	担当課自己評価
当期評価・次期目標	応急修理制度の推進	B 目標通り [100%~80%]	罹災による半壊以上の世帯に対する修理支援として実施（@576,000円/世帯・件）。1,454件の申請に対し、H29.12月末において1,041件の復旧完了。H30年度中に全ての復旧が完了する予定であり、概ね予定通りの進捗である。
	被災した住宅の再建支援	B 目標通り [100%~80%]	一部損壊世帯を対象に復旧額に応じ復興券で支援を実施。H29.12月末において、1,628件の支援完了。対象者からの申請が若干鈍化しており、引き続き制度の周知を図るとともに再建に向けた後押しを行う。
	住宅耐震化の促進	B 目標通り [100%~80%]	住宅耐震化として、H28年度1件、H29年度3件の申請があり事業を実施。申請件数が少ないため、住宅耐震化への理解が深まり制度を活用して頂けるように、広報誌や市H等で更なる啓発を行っていく。

評価指数： A 目標以上[101%以上] B 目標通り[100%~80%] C 目標を下回る[80%以下]
 （※評価指数は、ロードマップに示す復興までの事業期間に対する進捗度合を計るものである）

宇城市“復興するまちづくり”進捗管理シート

基本目標	1	「復興するまちづくり」	施策分野	震災復興	総合計画ページ数 P34-35
施策部門	1	生活基盤			
部門別プロジェクト	3	ライフライン(上下水道)の復旧と災害に強い施設の強化			
所管部局	土木部 上下水道課				

①復旧・復興に向けたロードマップ

	目標	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
当初計画	上水道施設の復旧	応急対応 復旧完了	漏水調査	漏水調査 設計	漏水調査 設計 工事	設計 工事
	下水道施設の復旧	応急対応 調査・設計	BCP立案 工事	管内調査	工事・修繕	
変更計画	上水道施設の復旧	応急対応 復旧完了	漏水調査 修繕			
	下水道施設の復旧	応急対応 調査・設計 工事	BCP立案 管内調査 工事	修繕		

②ロードマップに示した目標に対する評価・目標

	目標	評価指数	担当課自己評価
当期評価・次期目標	上水道施設の復旧	A 目標以上 [101%以上]	水道管被害が43件あり、H28年度に全て復旧完了。管路の漏水調査を定期的実施するとともに、老朽箇所を改善を行う。
	下水道施設の復旧	A 目標以上 [101%以上]	下水道管被害が3件あり、H29年度末に全て復旧完了予定。今後は目に見えない被災箇所について、調査を行い改善していく。また、マンホール周りの段差等の改善を、道路管理者と協議のうえ、修繕等に対応する。

評価指数： A 目標以上[101%以上] B 目標通り[100%~80%] C 目標を下回る[80%以下]
 (※評価指数は、ロードマップに示す復興までの事業期間に対する進捗度合を計るものである)

宇城市“復興するまちづくり” 進捗管理シート

基本目標	1	「復興する」まちづくり	施策分野	震災復興	総合計画ページ数 P36-37
施策部門	1	生活基盤			
部門別プロジェクト	4	公共土木施設および被災宅地などの早期復旧			
所管部局	土木部 土木課／都市整備課				

①復旧・復興に向けたロードマップ

	目標	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
当初計画	道路・河川の復旧	応急対応	パトロールの強化	設計	順次補修・復旧工事	
	がけ崩れの防止対策	調査	設計	がけ崩れ対策事業の実施	復旧完了	
	住宅耐震化の促進	住宅耐震化制度による支援 住宅耐震化事業の実施 継続的に耐震改修の必要性を周知				
変更計画	道路・河川の復旧	応急・本復旧工事	パトロールの強化	順次補修・本復旧工事	復旧完了	
	がけ崩れの防止対策	調査	設計	がけ崩れ対策事業の実施	復旧完了	
	被災宅地の耐震化	被災宅地復旧支援制度による支援 被災宅地復旧支援の実施 継続的に宅地復旧の必要性を周知				

②ロードマップに示した目標に対する評価・目標

	目標	評価指数	担当課自己評価
当期評価・次期目標	道路・河川の復旧	A 目標以上 [101%以上]	道路被害が237件、河川災害52件、合計289件報告されており、H29年度末までに285件の復旧完了を予定。 当初計画では、H32年度までに災害復旧工事を終わらせる予定であったが、H30年度中に全て復旧予定。次年度においても工事の不調が懸念されるが、対応策を検討し早期に工事着手し、復旧を目指す。
	がけ崩れの防止対策	B 目標通り [100%~80%]	人口斜面・擁壁等災害が8件報告されており、H29年度末までに3件の復旧完了を予定。 詳細な調査による工法・設計の見直しや入札不調により工事着工が遅れることになったが、本年度中に契約を締結し、次年度全ての事業完了を目指す。
	被災宅地の耐震化	B 目標通り [100%~80%]	被災宅地の耐震化として支援開始から遡及分までを含め95件の事業完了。当初目標の進捗状況であるが、さらに宅地復旧支援制度の周知を図り、次年度100件の事業完了を目指す。

評価指数： A 目標以上[101%以上] B 目標通り[100%~80%] C 目標を下回る[80%以下]
 (※評価指数は、ロードマップに示す復興までの事業期間に対する進捗度合を計るものである)

宇城市「復興する」まちづくり 進捗管理シート

基本目標	1	「復興する」まちづくり	施策分野	震災復興	総合計画ページ数 P38-39
施策部門	2	社会基盤			
部門別プロジェクト	1	地域支え合いセンターによる生活再建支援			
所管部局	健康福祉部 社会福祉課				

①復旧・復興に向けたロードマップ

	目標	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
当初計画	仮設住宅などの入居者支援などの見守り・相談支援		ニーズに沿った支援 (意向調査の実施・自立再 建住宅の情報提供など)		自立再建への支援	
	仮設住宅などの交流に対する支援		交流事業の計画・実施 福祉サービスの提供・ 交流事業の計画・実施		福祉サービスの提供・ 交流事業の計画・実施	
変更計画	仮設住宅などの入居者支援などの見守り・相談支援	変更なし				
	仮設住宅などの交流に対する支援					

②ロードマップに示した目標に対する評価・目標

	目標	評価指数	担当課自己評価
当期評価・次期目標	仮設住宅などの入居者支援などの見守り・相談支援	B 目標通り [100%~80%]	<p>応急仮設住宅入居者、在宅被災者延べ約1000世帯に対し、見守り、生活相談支援、再建支援を実施。被災世帯との関係づくりはおおむねできており、被災者が抱える様々な課題に対し、解決に向けて取り組み中である。接触不能世帯が8世帯あり、安否確認や再建方針の決定、実現に向けて注意を要している。</p> <p>H30年度から災害公営住宅への入居が開始され、全ての世帯に対し再建がスムーズに行えるよう、関係各課と協力し支援を実施する。</p>
	仮設住宅などの交流に対する支援	B 目標通り [100%~80%]	<p>月約20回程度のサロン活動を実施、応急仮設住宅住民に対し交流の機会を提供している。また、各医療関係機関と協力し、体力測定や軽運動、口腔ケア等、健康面に関するサポートも実施。</p>

評価指数： A 目標以上[101%以上] B 目標通り[100%~80%] C 目標を下回る[80%以下]
 (※評価指数は、ロードマップに示す復興までの事業期間に対する進捗度合を計るものである)

宇城市“復興するまちづくり”進捗管理シート

基本目標	1	「復興するまちづくり」	施策分野	震災復興	総合計画ページ数 P40-41
施策部門	2	社会基盤			
部門別プロジェクト	2	学校教育環境の災害復旧			
所管部局		教育部 教育総務課			

①復旧・復興に向けたロードマップ

	目標	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
当初計画	学校施設の復旧・再建	応急的対応	災害復旧・再建工事 (不知火小学校校舎)(松橋中学校体育館) (他14校)		復旧完了	
	被災学校の教育環境の確保	仮設校舎建設 総合文化体育施設の優先使用				
	児童生徒の心のケア	心のケアが必要な児童生徒の実態把握(随時)				
変更計画	学校施設の復旧・再建	応急的対応	災害復旧工事 (16校)	復旧完了	再建工事(不知火小学校校舎)(松橋中学校体育館)	
	被災学校の教育環境の確保	仮設校舎建設 総合文化体育施設の優先使用				
	児童生徒の心のケア	変更なし				

②ロードマップに示した目標に対する評価・目標

	目標	評価指数	担当課自己評価
当期評価・次期目標	学校施設の復旧・再建	B 目標通り [100%~80%]	学校施設被害が16件報告されており、H29年度中に全て復旧工事完了。新たに災害復興事業として、甚大な被害を受けた不知火小学校校舎と松橋中学校体育館の再建を計画。H30年度中の実施設計完成を目指している。
	被災学校の教育環境の確保	B 目標通り [100%~80%]	全ての学校施設において災害復旧工事が完了し、教育環境を確保。甚大な被害を受けた不知火小学校については、仮設校舎建設により教育環境を確保。松橋中学校体育館については、代替施設(総合文化体育施設の優先使用)により確保。
	児童生徒の心のケア	B 目標通り [100%~80%]	毎月の学校定例報告により実態を把握しているが、特に心配される報告はあっていない。今後も実態把握を継続し、必要に応じてカウンセラー派遣等により対応していく。

評価指数: A 目標以上[101%以上] B 目標通り[100%~80%] C 目標を下回る[80%以下]
 (※評価指数は、ロードマップに示す復興までの事業期間に対する進捗度合を計るものである)

宇城市「復興する」まちづくり 進捗管理シート

基本目標	1	「復興する」まちづくり	施策分野	震災復興	総合計画ページ数 P42-43
施策部門	2	社会基盤			
部門別プロジェクト	3	指定文化財の災害復旧			
所管部局		教育部 文化課			

①復旧・復興に向けたロードマップ

	目標	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
当初計画	指定文化財の復旧	修復工事				
			修復方針未決定文化財の復旧検討委員会設置			
				復旧方針決定、設計、工事着手		
				順次復旧完了		
変更計画	指定文化財の復旧	修復工事			修復方針未決定文化財の復旧検討委員会設置	
				復旧方針決定、設計、工事着手		
				順次復旧完了		

②ロードマップに示した目標に対する評価・目標

	目標	評価指数	担当課自己評価
当期評価・次期目標	指定文化財の復旧	B 目標通り [100%~80%]	文化財被害として37件報告されており、H29年度末までに28件の文化財修復完了を予定。残り9件の文化財については、有識者による現地調査や詳細な状況把握を実施しており、緊急対応を要する被害が少なかったことを確認。経過観察と併せて、更なる状況調査を実施するとともに、必要に応じて委員会を設置し、有識者による指導を受けながら適切な復旧を目指す。

評価指数： A 目標以上[101%以上] B 目標通り[100%~80%] C 目標を下回る[80%以下]
 (※評価指数は、ロードマップに示す復興までの事業期間に対する進捗度合を計るものである)

宇城市“復興するまちづくり”進捗管理シート

基本目標	1	「復興するまちづくり」	施策分野	震災復興	総合計画ページ数 P44-45
施策部門	2	社会基盤			
部門別プロジェクト	4	自治公民館の災害復旧			
所管部局	教育部 生涯学習課				

①復旧・復興に向けたロードマップ

	目 標	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
当初計画	自治公民館施設の復旧	災害復旧工事の支援			復旧完了	
変更計画	自治公民館施設の復旧	災害復旧工事の支援			復旧完了	

②ロードマップに示した目標に対する評価・目標

	目 標	評価指数	担当課自己評価
当期評価・次期目標	自治公民館施設の復旧	A 目標以上 〔101%以上〕	当初、40件の自治公民館から修復申請があり、平成29年度に追加7件の修復申請。合計47件の被害報告。 平成28年度に32件の修復が完了し、平成29年度は14件の修復完了を予定。残り1件について、施工業者と協議を重ねており、をH30年度中に修復完了し、供用開始を目指す。

評価指数： A 目標以上〔101%以上〕 B 目標通り〔100%～80%〕 C 目標を下回る〔80%以下〕
 (※評価指数は、ロードマップに示す復興までの事業期間に対する進捗度合を計るものである)

宇城市“復興するまちづくり”進捗管理シート

基本目標	1	「復興するまちづくり」	施策分野	震災復興	総合計画ページ数 P46-47
施策部門	2	社会基盤			
部門別プロジェクト	5	スポーツ施設の災害復旧			
所管部局	教育部 スポーツ振興課				

①復旧・復興に向けたロードマップ

	目標	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
当初計画	スポーツ施設の復旧と機能強化					
変更計画	スポーツ施設の復旧と機能強化					

②ロードマップに示した目標に対する評価・目標

	目標	評価指数	担当課自己評価
当期評価・次期目標	スポーツ施設の復旧と機能強化	B 目標通り [100%~80%]	<p>体育施設被害が14件報告されており、H29年度中に13件の復旧完了。当初計画では復旧工事を本年度中に終了する予定であったが、体育施設(豊野町トレーニングセンター)で1件入札不調。実施設計の見直しを行い、災害復旧工事、耐震補強工事共にH30年度中に終了し、供用開始を目指す。</p> <p>なお、施設耐用年数を加味し、松橋サンアビリティにおいては大規模改修工事により耐震補強を行い、供用開始を目指す。</p>

評価指数: A 目標以上[101%以上] B 目標通り[100%~80%] C 目標を下回る[80%以下]
 (※評価指数は、ロードマップに示す復興までの事業期間に対する進捗度合を計るものである)

宇城市“復興する」まちづくり” 進捗管理シート

基本目標	1	「復興する」まちづくり	施策分野	震災復興	総合計画ページ数 P48-49
施策部門	3	産業基盤			
部門別プロジェクト	1	農業経営体の再建支援			
所管部局	経済部 農政課／農林水産課				

①復旧・復興に向けたロードマップ

	目標	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
当初計画	農地および農業用施設の復旧・復興	被害状況調査 → 応急工事・復旧工事支援	災害復旧事業の実施	復旧完了		
	農業経営基盤の強化	事業要望調査 → 被災農業者向け経営体育成支援事業の実施			各種制度資金の支援	
変更計画	農地および農業用施設の復旧・復興	変更なし				
	農業経営基盤の強化	事業要望調査 → 被災農業者向け経営体育成支援事業の実施			各種制度資金の支援	

②ロードマップに示した目標に対する評価・目標

	目標	評価指数	担当課自己評価
当期評価・次期目標	農地および農業用施設の復旧・復興	B 目標通り 〔100%～80%〕	個人申請の支援事業として実施。農地、農業用施設被害として80件申請されており、内67件が復旧完了。施工業者の不足により復旧遅延があるものの、全体の約8割が事業完了を予定。概ね計画通りに事業を遂行している。次年度、早期事業完了を目指す。
	農業経営基盤の強化	B 目標通り 〔100%～80%〕	農産物の生産・加工に必要な施設・機械等の損壊として、742件報告されており、内657件が復旧完了。業者不足、資材の調達遅れ等により、事業着手できていない農家がある為、計画を延長。県事業(マッチング)等により、H29年度内に施行業者と契約し、次年度事業完了できる見込みである。併せて、被災農家に対する各種制度資金を活用した支援を行うことにより、被災農業の再建、安定した農業経営の実現化を目指す。

評価指数: A 目標以上〔101%以上〕 B 目標通り〔100%～80%〕 C 目標を下回る〔80%以下〕
 (※評価指数は、ロードマップに示す復興までの事業期間に対する進捗度合を計るものである)

宇城市“復興するまちづくり”進捗管理シート

基本目標	1	「復興するまちづくり」	施策分野	震災復興	総合計画ページ数 P50-51
施策部門	3	産業基盤			
部門別プロジェクト	2	中小企業などの再建支援			
所管部局		経済部 商工振興課			

①復旧・復興に向けたロードマップ

目 標		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
当初計画	被災した中小企業などの早期復旧・経営再建	グループ補助金の活用		グループ補助金の活用		
	商店街の復旧と地域内消費の回復	復興プラン作成	復興計画実施			
	販路開拓と人材育成の支援	継続的に支援・促進				
変更計画	被災した中小企業などの早期復旧・経営再建	グループ補助金の活用				グループ補助金の活用
	商店街の復旧と地域内消費の回復	復興プラン作成	復興計画実施			
	販路開拓と人材育成の支援	継続的に支援・促進				

②ロードマップに示した目標に対する評価・目標

目 標	評価指数	担当課自己評価
当期評価・次期目標	被災した中小企業などの早期復旧・経営再建	C 目標を下回る [80%以下] 中小企業災害復旧として、グループ補助金申請が73件あり、H29年度末までに約40%の復旧状況。中小企業グループごとに再建率が異なり、当初計画から進捗遅れが発生している為、経営安定化を向けて継続的な支援を実施する。また、被災店舗49件の解体が完了。今後は、再建に向けた事業を加速化させる。
	商店街の復旧と地域内消費の回復	B 目標通り [100%~80%] 各グループや商店街における復興プランを作成し、グループ補助金を活用して計画的に実施。地域内消費の回復に向けて取り組んでいる。
	販路開拓と人材育成の支援	B 目標通り [100%~80%] 災害復興から継続的に、販路拡大と人材育成支援に取り組んでいる。

評価指数： A 目標以上[101%以上] B 目標通り[100%~80%] C 目標を下回る[80%以下]
 (※評価指数は、ロードマップに示す復興までの事業期間に対する進捗度合を計るものである)